

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	交通災害共済事業			
予算科目	2 款 1 項 10 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	防災安全課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	宮崎 栄司
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	一般市民			
根拠法令等	なし			
事業の目的	交通事故で負傷または死亡した場合、見舞金を支払うことにより、被害者または遺族の負担を軽減することを目的とする。			
事業の内容	交通災害共済加入者が交通事故により、負傷または死亡した場合、本人または遺族に対し、見舞金が支払われる事業。(愛媛県市町総合事務組合の支部として窓口業務を行う)			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	加入及び支給事務を進める一方で、今年度での事業廃止や代替保険について周知を行いながら当事業からの脱退手続きを進める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	79	60	4	20
	人件費	239	650	406	650
	合計	0	710	410	670
人件費 内訳	人工数	0.03	0.08	0.05	0.08
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	239	650	406	650
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	318	710	410	670

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
加入者数	人	2261	1950	2220	2231

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	7	7	0	0	0	14

成果指標				
成果指標	加入者数／伊予市の人口×100			
指標設定の考え方	事業の必要性等も含めて成果を検討するため、加入率を基準とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	6%	5%	-	-
実 績	5.8%	5.7%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	D
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	1	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成25年度の加入申請時等において、利用者に今年度限りで事業が廃止される旨の周知を行うとともに、民間に類似の保険制度があることなどの周知にも努めた。また、議会での事務事業廃止に係る議決等についても適切に行い、概ね円滑な事業廃止がなされたと考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	D
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	1	
	有効性	事業の効果	3	D
		成果向上の可能性	1	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	2	D
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	平成25年度末で事業廃止の意思決定をし、外部評価を経て経営者会議で廃止決定を受けた。平成25年度では新規加入の受付と併せて事業廃止の周知に努めた結果、利用者の反応もおおむね良好であり、円滑に廃止することができた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・平成25年度外部評価にて廃止の評価済み
-------------------	----------------------

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	